

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	東京業務部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,293,460	6,723,996	17,371,947
経常損失(千円)	1,056,530	1,412,166	1,204,294
四半期(当期)純損失(千円)	849,657	1,199,914	1,442,021
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,004,999	950,515	2,349,470
純資産額(千円)	8,695,964	6,811,829	7,865,376
総資産額(千円)	41,966,788	38,483,858	38,647,965
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	25.79	34.93	43.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	17.6	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,797	810,839	306,770
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	455,583	707,733	849,518
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,931,671	336,040	342,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	11,266,687	7,782,403	9,070,133

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	13.17	21.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響がでております。また、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の試験実施計画にも影響を与えております。

当社グループにおきましては、前臨床施設の自家発電能力の強化等リスク対策に取り組み、営業活動を強化しております。また、米国市場におきましては再成長に向け、ブランドの再構築に徹底して取り組むと共にトランスレーショナル・リサーチ事業における研究開発とライセンスアウト活動を活性化させております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,723百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,569百万円(18.9%)の減少となりました。営業損失は1,091百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失689百万円）、経常損失は1,412百万円（前第2四半期連結累計期間：経常損失1,056百万円）、四半期純損失は1,199百万円（前第2四半期連結累計期間：四半期純損失849百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 前臨床事業

当事業部門におきましては、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画に影響を与えておりました。そうした中で、自家発電能力の強化に取り組むと共に、報告書提出リードタイムの短縮に取り組むなど、クライアントからの時間コストの合理化要求に応えられる体制を実現強化してまいりました。

そうした中で、売上高は4,089百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2,112百万円(34.1%)の減少となりました。営業損失は1,210百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失533百万円）となりました。

#### 臨床事業

当事業部門におきましては、国内ではCRO事業、SMO事業共に高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。

そうした中で、売上高は2,671百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて573百万円(27.4%)の増加となりました。営業利益は519百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて417百万円(411.2%)の増加となりました。

#### トランスレーショナル・リサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。加えて、大手を含む国内外の製薬企業が保有する化合物と当社経鼻投与技術（NDS；Nasal Delivery System）を組み合わせた新規製剤の共同開発を積極的に実施しており、ライセンス供与を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託する新しいビジネスモデル構築に努めております。

そうした中で、売上高は11百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて9百万円(357.1%)の増加となりました。営業損失は452百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失322百万円）となりました。

#### （2）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円(0.4%)減少し、38,483百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、並びに有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ438百万円(2.2%)減少して19,122百万円となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が増加したことなどにより、274百万円(1.4%)増加して19,361百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ889百万円(2.9%)増加し、31,672百万円となりました。流動負債につきましては、買掛金及び前受金は増加しましたが、短期借入金及びその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ223百万円(1.5%)減少して14,527百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金及びその他固定負債

が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,113百万円(6.9%)増加して17,144百万円となりました。  
純資産は、為替換算調整勘定は増加しましたが、四半期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に比べ1,053百万円(13.4%)減少し、6,811百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて1,287百万円(14.2%)減少して、7,782百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、810百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて570百万円(236.7%)の使用増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1,415百万円、減価償却費785百万円、たな卸資産の増加額981百万円及び前受金の増加額527百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、707百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて252百万円(55.3%)の使用増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出573百万円、投資有価証券の取得による支出183百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、336百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて1,595百万円(82.6%)の獲得の減少となりました。

主な内訳は、長期借入による収入3,110百万円、長期借入金の返済による支出2,660百万円及び配当金の支払による支出103百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、495,493千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		34,344,000		5,391,050		6,073,450

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21-1	7,936	23.11
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21-1	5,212	15.18
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	1,654	4.82
永田 郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 妙子	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
新日本科学従業員持株会	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	810	2.36
計	-	24.029	69.97

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,200	343,422	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	34,344,000	-	-
総株主の議決権	-	343,422	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は199株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,087,085	7,811,569
受取手形及び売掛金	2,094,862	2,132,095
有価証券	1,042,205	-
たな卸資産	7,481,520	8,413,095
その他	902,041	799,687
貸倒引当金	47,326	34,410
流動資産合計	19,560,389	19,122,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,199,719	12,128,210
その他(純額)	5,242,645	5,134,808
有形固定資産合計	17,442,364	17,263,018
無形固定資産		
157,466		131,734
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,623,685	2,092,993
貸倒引当金	135,941	125,926
投資その他の資産合計	1,487,744	1,967,067
固定資産合計	19,087,576	19,361,820
資産合計	38,647,965	38,483,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,305	173,320
短期借入金	5,929,931	5,587,233
未払法人税等	57,532	55,329
前受金	6,886,300	7,369,432
事業整理損失引当金	34,517	30,303
その他	1,720,696	1,311,817
流動負債合計	14,751,284	14,527,437
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,834,750	16,625,645
その他	146,554	468,946
固定負債合計	16,031,304	17,144,591
負債合計	30,782,589	31,672,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	886,620	2,189,565
自己株式	122	122
株主資本合計	10,577,757	9,274,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,177	16,303
為替換算調整勘定	2,766,097	2,528,036
その他の包括利益累計額合計	2,771,275	2,511,732
少数株主持分	58,893	48,750
純資産合計	7,865,376	6,811,829
負債純資産合計	38,647,965	38,483,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,293,460	6,723,996
売上原価	5,924,822	4,703,624
売上総利益	2,368,637	2,020,371
販売費及び一般管理費	3,057,968	3,112,036
営業損失( )	689,330	1,091,664
営業外収益		
受取利息	4,838	4,623
受取配当金	3,876	6,265
持分法による投資利益	-	571
受取保険金	52,722	-
施設利用料収入	113,243	124,575
その他	52,271	69,574
営業外収益合計	226,953	205,611
営業外費用		
支払利息	171,290	153,181
持分法による投資損失	418	-
為替差損	422,321	372,682
その他	122	248
営業外費用合計	594,152	526,113
経常損失( )	1,056,530	1,412,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,577	-
固定資産売却益	34	2,394
特別利益合計	16,611	2,394
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	7,798	5,759
投資有価証券評価損	628	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,275	-
特別損失合計	22,702	5,792
税金等調整前四半期純損失( )	1,062,621	1,415,565
法人税、住民税及び事業税	34,676	35,032
法人税等調整額	235,177	239,790
法人税等合計	200,501	204,757
少数株主損益調整前四半期純損失( )	862,119	1,210,807
少数株主損失( )	12,461	10,893
四半期純損失( )	849,657	1,199,914

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	862,119	1,210,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,058	21,481
為替換算調整勘定	133,912	238,860
持分法適用会社に対する持分相当額	91	50
その他の包括利益合計	142,879	260,291
四半期包括利益	1,004,999	950,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,728	940,372
少数株主に係る四半期包括利益	14,270	10,143

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,062,621	1,415,565
減価償却費	870,154	785,888
のれん償却額	932	932
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,890	22,529
受取利息及び受取配当金	8,715	10,889
支払利息	171,290	153,181
為替差損益( は益)	383,367	344,058
持分法による投資損益( は益)	418	571
有形固定資産売却損益( は益)	34	2,361
固定資産除却損	7,798	5,759
投資有価証券評価損益( は益)	628	-
受取保険金	52,722	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,275	-
売上債権の増減額( は増加)	468,424	45,479
たな卸資産の増減額( は増加)	355,366	981,512
前受金の増減額( は減少)	116,991	527,421
仕入債務の増減額( は減少)	79,568	51,705
未払金の増減額( は減少)	20,781	129,961
未払費用の増減額( は減少)	232,482	186,942
その他	90,287	274,540
小計	60,403	652,325
利息及び配当金の受取額	8,865	10,981
利息の支払額	169,504	153,311
法人税等の支払額	140,561	16,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,797	810,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,154	46,162
定期預金の払戻による収入	117,129	76,154
有形固定資産の取得による支出	479,627	573,266
無形固定資産の取得による支出	29,973	17,652
有形固定資産の売却による収入	619	3,449
投資有価証券の取得による支出	101,704	183,511
貸付けによる支出	15,238	3,584
貸付金の回収による収入	2,384	34,221
保険積立金の解約による収入	71,621	-
その他	4,639	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,583	707,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	3,800,000	3,110,000
長期借入金の返済による支出	1,870,046	2,660,715
自己株式の取得による支出	16	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9,807
配当金の支払額	98,264	103,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,931,671	336,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,188	105,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,043,102	1,287,729
現金及び現金同等物の期首残高	10,223,585	9,070,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,266,687	7,782,403

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産 商品及び製品 1,483,185千円 仕掛品 5,831,968千円 原材料及び貯蔵品 166,366千円 合計 7,481,520千円	たな卸資産 商品及び製品 1,463,156千円 仕掛品 6,771,115千円 原材料及び貯蔵品 178,824千円 合計 8,413,095千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 929,825千円	販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 896,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,991,455千円 有価証券勘定 1,297,386千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 22,154千円 預金 現金及び現金同等物 11,266,687千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,811,569千円 有価証券勘定 -千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 29,165千円 預金 現金及び現金同等物 7,782,403千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時取締役会	普通株式	98,831	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,164,559	2,097,209	2,615	8,264,384	29,075	8,293,460	-	8,293,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,810	-	-	37,810	84,731	122,541	122,541	-
計	6,202,369	2,097,209	2,615	8,302,194	113,807	8,416,001	122,541	8,293,460
セグメント利益 又は損失( )	533,782	101,629	322,115	754,268	5,956	760,224	70,893	689,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額70,893千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,019,073	2,671,140	11,953	6,702,167	21,829	6,723,996	-	6,723,996
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70,352	-	-	70,352	89,218	159,570	159,570	-
計	4,089,425	2,671,140	11,953	6,772,519	111,047	6,883,567	159,570	6,723,996
セグメント利益 又は損失( )	1,210,745	519,522	452,744	1,143,967	10,506	1,154,474	62,809	1,091,664

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額62,809千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	25円79銭	34円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	849,657	1,199,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	849,657	1,199,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,943	34,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社新日本科学  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。